



平成 18 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 17 日

上場会社名

阪和興業株式会社

上場取引所 東証・大証

コード番号

8078

本社所在都道府県

(URL http://www.hanwa.co.jp)

大阪府(東京都)

代表者 役職名 代表取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 常務取締役 経理統轄

氏名 北 修爾  
氏名 秋元 哲郎

TEL (03) 3544 - 2190

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 17 日  
配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 30 日  
単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

中間配当制度の有無 有  
定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日

1. 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	1,074,630	17.1	18,757	10.4	17,564	13.7
17 年 3 月期	917,839	23.9	20,939	78.1	20,350	113.9

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18 年 3 月期	10,006	22.7	46	61			12.6	4.5		1.6		
17 年 3 月期	12,951	127.4	60	47			19.4	6.0		2.2		

(注) 期中平均株式数 18 年 3 月期 211,479,158 株 17 年 3 月期 211,541,926 株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	円	銭	円				銭
18 年 3 月期	10	00	5	00	2,114	21.5	2.5
17 年 3 月期	9	00	0	00	1,903	14.9	2.6

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18 年 3 月期	404,791		85,175		21.0	402	09	
17 年 3 月期	373,296		73,392		19.7	346	26	

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 211,456,894 株 17 年 3 月期 211,493,140 株  
期末自己株式数 18 年 3 月期 206,306 株 17 年 3 月期 170,060 株

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金			
				中間	期末	通期	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	554,000	8,500	5,100	5	00		
通期	1,135,000	17,600	10,600	5	00	10	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 50 円 13 銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。  
なお、業績予想に関する事項は、添付資料 5 ページをご参照下さい。

# 貸借対照表

( 百万円未満切捨 )

期 別 科 目	当 期 (平成18年 3月31日現在)		前 期 (平成17年 3月31日現在)		前 期 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額	増減率
( 資産の部 )	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産	313,386	77.4	301,158	80.7	12,228	4.1
現金及び預金	11,002		10,258		744	7.3
受取手形	29,509		46,319		16,810	36.3
売掛金	178,258		158,957		19,301	12.1
商品	61,148		52,832		8,316	15.7
未着商品	7,266		5,690		1,576	27.7
前渡金	17,497		17,457		40	0.2
前払費用	80		106		26	24.5
繰延税金資産	1,091		1,702		611	35.9
短期貸付金	4,954		4,586		368	8.0
その他の流動資産	3,330		3,974		644	16.2
貸倒引当金	752		727		25	3.4
固定資産	91,405	22.6	72,138	19.3	19,267	26.7
有形固定資産	33,749	8.4	32,798	8.8	951	2.9
建物	8,432		8,879		447	5.0
構築物	1,446		1,403		43	3.1
機械及び装置	418		437		19	4.3
車両及び運搬具	5		7		2	28.6
器具及び備品	130		120		10	8.3
土地	23,275		21,950		1,325	6.0
建設仮勘定	40				40	
無形固定資産	461	0.1	503	0.1	42	8.3
ソフトウェア等	461		503		42	8.3
投資その他の資産	57,194	14.1	38,835	10.4	18,359	47.3
投資有価証券	32,523		16,216		16,307	100.6
関係会社株式	14,569		14,540		29	0.2
出資金	2,128		1,886		242	12.8
関係会社出資金	1,391		1,074		317	29.5
長期貸付金	559		231		328	142.0
従業員長期貸付金	379		507		128	25.2
破産債権・更生債権等	950		1,207		257	21.3
長期差入保証金	3,326		3,121		205	6.6
その他の投資	2,482		1,475		1,007	68.3
貸倒引当金	1,117		1,426		309	21.7
資産合計	404,791	100.0	373,296	100.0	31,495	8.4

( 百万円未満切捨 )

期 別 科 目	当 期 (平成18年 3月31日現在)		前 期 (平成17年 3月31日現在)		前 期 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額	増減率
( 負債の部 )	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動負債	221,103	54.6	217,660	58.3	3,443	1.6
支払手形	34,005		33,610		395	1.2
買掛金	107,532		86,895		20,637	23.7
短期借入金	41,244		60,814		19,570	32.2
未払金	243		237		6	2.5
未払費用	945		1,040		95	9.1
未払法人税等	3,661		5,796		2,135	36.8
前受金	15,951		13,781		2,170	15.7
預り金	14,618		13,504		1,114	8.2
賞与引当金	1,500		1,500			
その他の流動負債	1,400		480		920	191.7
固定負債	98,512	24.4	82,243	22.0	16,269	19.8
社債	10,000				10,000	
長期借入金	74,725		71,655		3,070	4.3
繰延税金負債	7,027		2,227		4,800	215.5
再評価に係る繰延税金負債	2,798		1,134		1,664	146.7
役員退職慰労引当金			493		493	100.0
土地買戻損失引当金			4,012		4,012	100.0
その他の固定負債	3,961		2,720		1,241	45.6
負債合計	319,616	79.0	299,904	80.3	19,712	6.6
( 資本の部 )						
資本金	45,651	11.2	45,651	12.2		
資本剰余金	2	0.0	1	0.0	1	100.0
その他資本剰余金	2		1		1	100.0
自己株式処分差益	2		1		1	100.0
利益剰余金	29,159	7.2	22,270	6.0	6,889	30.9
利益準備金	657		345		312	90.4
当期末処分利益	28,501		21,924		6,577	30.0
土地再評価差額金	16	0.0	1,653	0.5	1,669	
その他有価証券評価差額金	10,445	2.6	3,865	1.0	6,580	170.2
自己株式	67	0.0	49	0.0	18	36.7
資本合計	85,175	21.0	73,392	19.7	11,783	16.1
負債及び資本合計	404,791	100.0	373,296	100.0	31,495	8.4

# 損益計算書

( 百万円未満切捨 )

期 別 科 目	当 期 〔自平成17年 4月 1日〕 〔至平成18年 3月31日〕		前 期 〔自平成16年 4月 1日〕 〔至平成17年 3月31日〕		前 期 比	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
( 経常損益の部 )						
営業損益の部						
売 上 高	1,074,630	100.0	917,839	100.0	156,791	17.1
売 上 原 価	1,035,227	96.3	876,939	95.5	158,288	18.1
販売費及び一般管理費	20,645	1.9	19,960	2.2	685	3.4
営 業 利 益	18,757	1.8	20,939	2.3	2,182	10.4
営業外損益の部						
営業外収益	2,269	0.2	2,517	0.3	248	9.9
受取利息及び受取配当金	1,770		1,760		10	
その他の収益	499		756		257	
営業外費用	3,462	0.4	3,105	0.4	357	11.5
支払利息	2,297		2,122		175	
その他の費用	1,164		983		181	
経 常 利 益	17,564	1.6	20,350	2.2	2,786	13.7
( 特別損益の部 )						
特別利益						
厚生年金基金代行返上益			2,271	0.2	2,271	100.0
関係会社株式売却益			1,911		1,911	
			359		359	
特別損失	450	0.0	3,925	0.4	3,475	88.5
減 損 損 失	450		1,174		724	
土地買戻損失引当金繰入額			1,193		1,193	
関係会社減資為替差損			1,557		1,557	
税引前当期純利益	17,114	1.6	18,697	2.0	1,583	8.5
法人税、住民税及び事業税	6,213	0.6	5,565	0.6	648	11.6
法人税等調整額	894	0.1	180	0.0	714	396.7
当 期 純 利 益	10,006	0.9	12,951	1.4	2,945	22.7
前期繰越利益						
中 間 配 当 額	1,057				1,057	
中間配当に伴う利益準備金積立額	105				105	
土地再評価差額金取崩額	3		37		40	
当 期 未 処 分 利 益	28,501		21,924		6,577	

## 利 益 処 分 案

(百万円未満切捨)

科 目	当 期	前 期	増 減 金 額
当期未処分利益	百万円 28,501	百万円 21,924	百万円 6,577
これを次のとおり処分します。			
利 益 準 備 金	120	206	86
配 当 金	1,057	1,903	846
取 締 役 賞 与 金	150	160	10
計	1,328	2,269	941
次 期 繰 越 利 益	27,173	19,654	7,519

## 重要な会計方針

1. 子会社株式及び関連会社株式の評価の方法は移動平均法に基づく原価法、その他有価証券で時価のあるものの評価の方法は決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、その他有価証券で時価のないものについては移動平均法に基づく原価法によっております。
2. デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価の方法は、時価法によっております。
3. 商品、未着商品の評価の方法は、移動平均法又は個別法に基づく低価法によっております。
4. 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっております。ただし、賃貸資産の一部については、定額法を採用しております。  
無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。
5. 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
6. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
7. 賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。  
過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。  
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。  
なお、年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した金額を超過しているため、当該超過額は、固定資産の投資その他の資産に「その他の投資」として計上しております。
9. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
10. ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。
11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

12. 連結納税制度を適用しております。

13. 追加情報

(1) 役員退職慰労引当金

当社は、役員退職慰労金制度を、監査役については平成16年6月28日、取締役については平成17年6月29日をもって廃止し、平成17年6月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金の打切り支給を決議しました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払分を、固定負債の「その他の固定負債」として計上しております。

(2) 土地買戻損失引当金

財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地について、平成17年9月20日に同財団より買戻したことに伴い、「土地買戻損失引当金」を全額取崩しております。

## 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	( 当 期 )	( 前 期 )
1. 関係会社に対する短期金銭債権	17,913 百万円	16,190 百万円
関係会社に対する長期金銭債権	975	739
関係会社に対する短期金銭債務	6,879	5,866
関係会社に対する長期金銭債務	12	12
2. 有形固定資産の減価償却累計額	9,371 百万円	8,651 百万円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として、コンピュータシステム一式があります。		
4. 担保に供している資産	投資有価証券 4,548 百万円	2,728 百万円
5. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日において、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、「再評価に係る繰延税金負債」を負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 なお、再評価に係る繰延税金資産について個別に回収可能性を見直した結果、当期末の再評価に係る繰延税金負債が1,666百万円増加し、土地再評価差額金が同額減少しております。		

### 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める方法により算出しております。

再評価を行った年月日	平成14年3月31日		
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,123 百万円	1,944 百万円	
6. 受取手形割引高	5,902 百万円	3,764 百万円	
7. 保証債務	11,860 百万円	9,335 百万円	
8. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	9,803 百万円	4,564 百万円	
9. 会社が発行する株式	普通株式	570,000 千株	570,000 千株
発行済株式総数	普通株式	211,663	211,663
会社が保有する自己株式	普通株式	206	170



( 損益計算書関係 )

		( 当 期 )	( 前 期 )
1. 関係会社との取引高	売 上 高	37,902 百万円	28,610 百万円
	仕 入 高	39,697	39,535
	その他の営業取引高	1,730	1,816
	営業取引以外の取引高	237	202
2. 一株当たりの当期純利益		46円61銭	60円47銭

3. 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 ( 単位 : 百万円 )

場 所	事業所又は用途	当 期		前 期	
		土 地	計	土 地	計
千葉県習志野市	物流センター	257	257	673	673
大阪市住之江区	物流センター	155	155	358	358
愛知県海部郡	物流センター	30	30	118	118
宮城県黒川郡	物流センター	-	-	7	7
三重県志摩市	遊休	6	6	15	15
計		450	450	1,174	1,174

当社は主として各事業所をグルーピングの単位としております。

継続的な地価の下落により、上記各事業所における資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、各資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、時価は主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

[ 役 員 の 異 動 ]

平成18年 2月28日発表済。

(税効果会計関係)

当期(平成18年 3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(百万円未満切捨)
連結子会社との合併に伴う将来減算一時差異	23,944 百万円
減損損失否認額	2,378
土地買戻損失否認額	1,719
土地再評価差額金	1,666
賞与引当金否認額	610
その他	3,270
<hr/>	
繰延税金資産小計	33,589
評価性引当額	31,248
<hr/>	
繰延税金資産合計	2,341
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	7,166
土地再評価差額金	2,798
その他	1,111
<hr/>	
繰延税金負債合計	11,076
<hr/>	
繰延税金負債の純額	8,735

(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	1,091 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	-
流動負債 - 繰延税金負債	-
固定負債 - 繰延税金負債	7,027
再評価に係る 繰延税金負債	2,798

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

# 売上高付表

## 1. 商品別売上高

(百万円未満切捨)

期 別 区 分		当 期		前 期		前 期 比	
		〔自平成17年 4月 1日〕 〔至平成18年 3月31日〕		〔自平成16年 4月 1日〕 〔至平成17年 3月31日〕			
		金 額	百分比	金 額	百分比	増減金額	増減率
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
鉄 鋼	条 鋼	240,053	22.3	209,170	22.8	30,883	14.8
	鋼 板	231,974	21.6	207,965	22.7	24,009	11.5
	特 殊 鋼 他	126,623	11.8	120,727	13.2	5,896	4.9
	小 計	598,650	55.7	537,863	58.7	60,787	11.3
非 鉄 金 属		138,166	12.8	99,335	10.8	38,831	39.1
食 品		86,997	8.1	81,984	8.9	5,013	6.1
石 油 ・ 化 成 品		210,243	19.6	155,711	17.0	54,532	35.0
木 材		28,061	2.6	31,657	3.4	3,596	11.4
機 械 他		12,511	1.2	11,286	1.2	1,225	10.9
合 計		1,074,630	100.0	917,839	100.0	156,791	17.1

## 2. 業態別売上高

(百万円未満切捨)

期 別 区 分		当 期		前 期		前 期 比	
		〔自平成17年 4月 1日〕 〔至平成18年 3月31日〕		〔自平成16年 4月 1日〕 〔至平成17年 3月31日〕			
		金 額	百分比	金 額	百分比	増減金額	増減率
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
国 内 取 引		749,455	69.7	642,196	70.0	107,259	16.7
貿 易 取 引		325,175	30.3	275,643	30.0	49,532	18.0
	輸 出	169,996	15.8	132,343	14.4	37,653	28.5
	輸 入	155,178	14.5	143,299	15.6	11,879	8.3
合 計		1,074,630	100.0	917,839	100.0	156,791	17.1